



京都教育大学
KYOTO UNIVERSITY OF EDUCATION

財務・事業レポート

2021

目 次

基本情報

1. 所在地	2
2. 学生の状況	2
3. 教職員の状況	2

I はじめに

1. 京都教育大学の目的	3
2. 京都教育大学のミッション	3
3. 沿革	4
4. 運営体制	4

II 令和2年度決算の概要

1. 貸借対照表	6
2. 損益計算書	9
3. 財務構造の概略等	10
4. セグメント情報	11
5. 予算及び決算の概況	13

III 令和2年度事業の実施状況

1. 令和2年度の特徴的な取組又は成果	13
2. 京都教育大学をめぐる経営環境	18
3. 課題と対処方針等	18

さいごに	20
------	----

基本情報

1. 所在地

京都教育大学	京都府京都市伏見区深草藤森町1番地
附属幼稚園	京都府京都市伏見区桃山井伊掃部東町16番地
附属桃山小学校	京都府京都市伏見区桃山筒井伊賀東町46番地
附属桃山中学校	京都府京都市伏見区桃山井伊掃部東町16番地
附属京都小中学校	(初等部) 京都府京都市北区紫野東御所田町37番地 (中・高等部) 京都府京都市北区小山南大野町1番地
附属高等学校	京都府京都市伏見区深草越後屋敷町111番地
附属特別支援学校	京都府京都市伏見区深草大亀谷大山町90番地

2. 学生の状況

(令和3年5月1日現在)

大学	1,557 人	附属学校	2,395 人
学士課程	1,332 人	附属幼稚園	124 人
修士課程	116 人	附属桃山小学校	423 人
専門職学位課程	94 人	附属桃山中学校	396 人
特別支援教育特別専攻科	15 人	附属京都小中学校	869 人
		附属高等学校	515 人
		附属特別支援学校	68 人
総学生数			3,952 人

3. 教職員の状況

(令和3年5月1日現在)

		大学	附属学校	計
教員数	常勤	107 人	176 人	283 人
	非常勤	154 人	63 人	217 人
小計		261 人	239 人	500 人
職員数	常勤	79 人	9 人	88 人
	非常勤	53 人	42 人	95 人
小計		132 人	51 人	183 人
合計		393 人	290 人	683 人

注：附属学校の常勤教員には臨時的雇用による教員を含みます。

I はじめに

1. 京都教育大学の目的

(1) 本学の目的

京都教育大学は、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的とする。

(2) 本学の教育目的

① 教育学部の教育目的

教養高き人としての知識、情操、態度を育成し、学校教育、社会教育、生涯学習等の広い教育分野で地域社会に貢献できる人材を養成することを目指す。

② 大学院教育学研究科の教育目的

京都教育大学大学院教育学研究科は、学部における教養あるいは教職経験の上に、広い視野に立って精深な学識を授け教育関係諸科学の研究を深めることにより、教育の理論と実践に関する優れた能力を有する教育者の養成を目的とする。

③ 大学院連合教職実践研究科の教育目的

京都教育大学大学院連合教職実践研究科は、学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追究させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員の養成を目的とする。

④ 特別支援教育特別専攻科の教育目的

京都教育大学特別支援教育特別専攻科は、主として現職教員を対象とし、精深な程度において発達障害学に関する専門の事項を教授し、その研究を指導して、資質の向上を計ることを目的とする。

(3) 本学の研究目的

京都教育大学は、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」である。教育学部を擁する単科大学として、深い研究を通じた質の高い教育を為すとともに、教育に関する新しい知の創造と実践によって地域及び国際社会に貢献し、併せて責任と使命を自覚した実践力のある教員及び広く教育に携わる専門家を養成することをめざす。そのため、本学は、科学・芸術・スポーツなどの広い学芸を対象として、知を生み出す基礎研究、その成果を教育に活かす応用研究、さらに教育の場につなげる実践研究などの学術研究を推進することを目的とする。

2. 京都教育大学のミッション

国立大学法人京都教育大学は、教員養成単科大学である本学の目的を踏まえ、その特色を活かして地域社会に貢献すべく、①実践的指導力を有する教員の養成 ②高い倫理観及び人権尊重の意識を有した人材の養成 ③学術研究の推進 ④学部・大学院、附属学校園、附属センターの運営体制の強化 ⑤京都府・京都市教育委員会等との連携と社会貢献活動、国際交流活動の活発化 ⑥他大学との連携協力 という6項目を掲げ、実現に向けて取り

組んでいます。これらは、教員養成大学としての理念とこれまでの歩みから今後への課題を考えたとき不可欠と思われる事項を目標として定めたものです。

3. 沿革

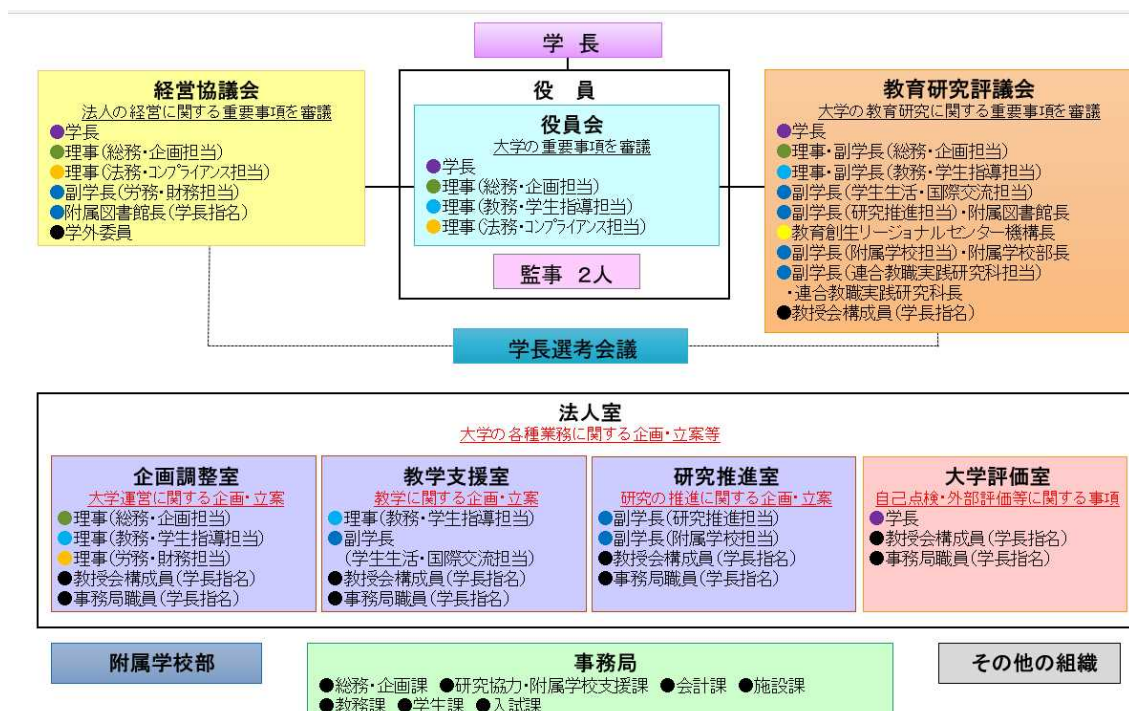
京都教育大学は、旧制の高等教育機関であった京都府師範学校（明治9年（1876年）創立）に、その歴史をさかのぼることができます。昭和24年（1949年）には「国立学校設置法」が公布され、京都師範学校と京都青年師範学校を包括して新制大学を設置することとなり、京都学芸大学として発足しました。昭和41年には「国立学校設置法」の一部改正により京都教育大学と名称を改め、平成16年4月国立大学法人京都教育大学が設立され現在に至っています。

4. 運営体制

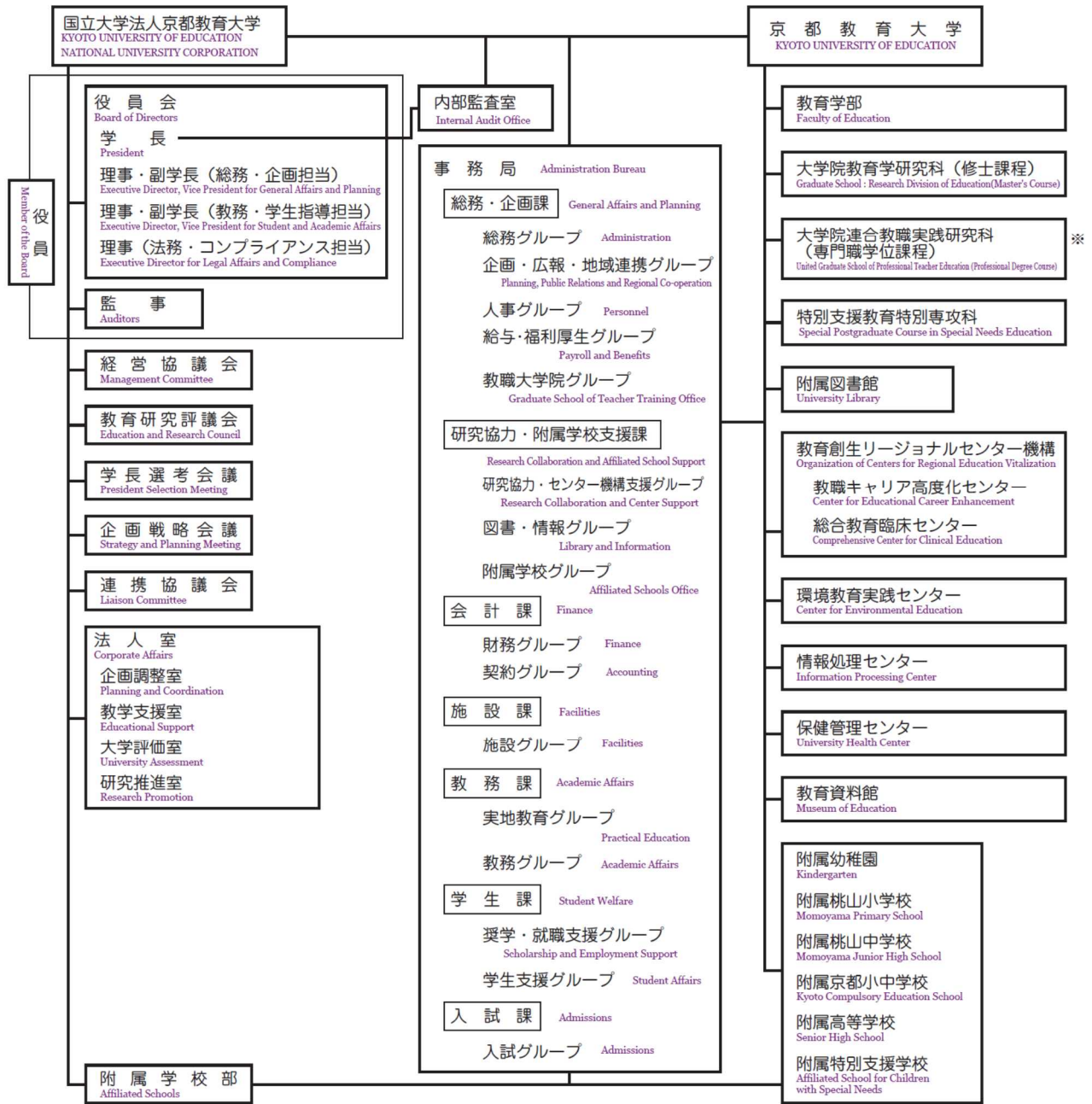
（役員）

役 職	氏 名
学長	太田 耕人
理事・副学長（総務・企画担当）	浅井 和行
理事・副学長（教務・学生指導担当）	中 比呂志
理事（法務・コンプライアンス担当）	鈴木 治一
監事	朴木 佳緒留（神戸大学名誉教授）
監事	掛谷 弥生（弁護士）

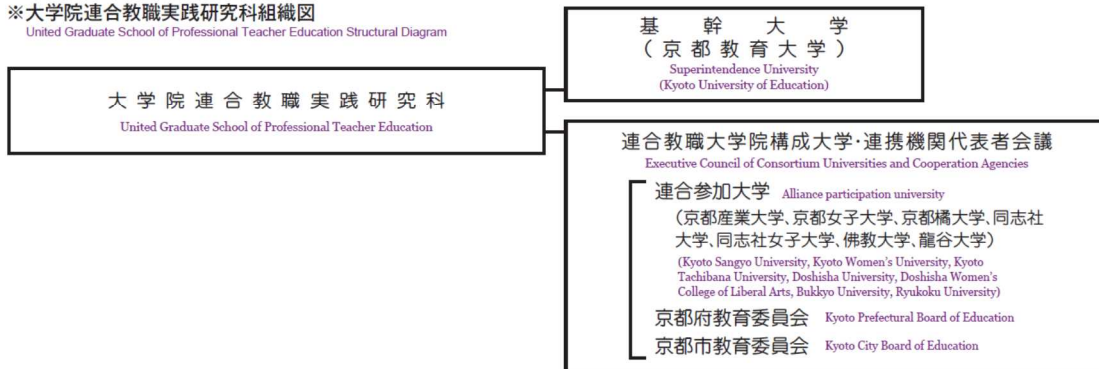
（運営体制図）



(機構図) (令和3年4月1日現在)



※大学院連合教職実践研究科組織図
United Graduate School of Professional Teacher Education Structural Diagram



Ⅱ. 令和 2 年度決算の概要

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、本学の財政状態を明らかにするため、期末日である3月31日における資産、負債及び純資産を示したものです。

(資産)

(単位：百万円)

	令和元年度	令和 2 年度	前年度比
固定資産	36,503	36,597	94
有形固定資産	36,430	36,567	137
土地	28,269	28,269	0
建物	13,107	13,526	419
減価償却累計額	▲7,336	▲7,713	▲377
構築物	2,301	2,536	234
減価償却累計額	▲1,415	▲1,520	▲105
工具器具備品	1,020	1,057	37
減価償却累計額	▲785	▲875	▲90
図書	1,072	1,088	16
美術品・収蔵品	46	46	0
その他	152	153	1
無形固定資産	42	31	▲11
ソフトウェア	42	30	▲12
その他	1	1	0
投資その他の資産	31	0	▲31
投資有価証券	31	-	▲31
その他	0	0	0
流動資産	1,531	1,485	▲47
現金及び預金	1,382	1,391	9
未収入金（学納金）	31	19	▲12
未収入金（その他）	73	43	▲30
有価証券	40	30	▲10
貯蔵品（切手等）	1	1	0
その他	4	0	▲4
資産合計	38,034	38,082	48

(小数点以下第 1 位を四捨五入しているため、合計と必ずしも一致しない)

A. 資産

- ・令和 2 年度末現在の資産合計は前年度比 48 百万円(0.1%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計。なお増減額、増減比は円単位で計算しているため、各計

算書における前年度、当年度の差額と一致しないことがあります。) 増の 38,082 百万円となりました。

- ・「固定資産」の増加は、資産の取得に起因するものでは主に附属学校の改修工事に伴い「建物」が 419 百万円(3.2%)増の 13,526 百万円、「構築物」が主に施設費による下水や水道等のライフラインの整備を行ったことにより 234 百万円(10.2%)増の 2,536 百万円となったことが挙げられます。
- ・一方で、減少要因の主なものは減価償却によるもので、「建物」の減価償却累計額が△377 百万円(5.1%)増の△7,713 百万円、「構築物」の減価償却累計額が△105 百万円(7.4%)増の△1,520 百万円、「工具器具備品」の減価償却累計額が△89 百万円(11.4%)増の△875 百万円であったことが挙げられます。
- ・「流動資産」では、未収入金や有価証券の減少により 47 百万円(3.1%)減の 1,485 百万円となりました。

(負債・純資産)

(単位：百万円)

	令和元年度	令和 2 年度	前年度比
固定負債	2,163	2,197	34
資産見返負債	2,085	2,190	105
長期借入金	0	0	0
長期リース債務	78	6	▲72
流動負債	1,350	1,331	▲19
運営費交付金債務	16	28	12
寄附金債務	255	220	▲35
預り金	216	236	20
未払金	764	747	▲17
一年以内返済予定	10	0	▲10
長期借入金	88	77	▲11
その他	1	28	27
負債合計	3,513	3,528	15
純資産	34,521	34,555	34
資本金（政府出資金）	35,509	35,509	0
資本剰余金	▲1,445	▲1,357	88
資本剰余金	6,751	7,247	496
損益外減価償却累計額等	▲8,196	▲8,604	▲408
利益剰余金	457	401	▲56
当期末処分利益	89	86	▲3
その他	368	315	▲53
純資産合計	34,521	34,555	34
負債純資産合計	38,034	38,082	48

(小数点以下第 1 位を四捨五入しているため、合計と必ずしも一致しない)

B. 負債

- 令和2年度末現在の負債合計は 15 百万円(0.4%)増の 3,528 百万円となりました。
- 主な増加要因としては、資産の取得により資産見返負債が 105 百万円(5.1%)増の 2,190 百万円となったことが挙げられます。
- 主な減少要因としては、寄附金の減少により寄附金債務が 35 百万円(16.1%)減の 220 百万円となったこと、借入金の返済終了に伴い「一年以内返済予定長期借入金」が 0 円となったことが挙げられます。

C. 純資産

- 令和2年度末現在の純資産合計は 34 百万円(0.1%)増の 34,555 百万円となりました。
- 主な増加要因としては、施設費及び目的積立金により資産を取得したことにより「資本剰余金」が 497 百万円(7.4%)増の 7,247 百万円となったことが挙げられます。
- 主な減少要因としては、資本剰余金のうち、「損益外減価償却等」の見合いに相当する額が 408 百万円(5.0%)減の△8,604 百万円となったことが挙げられます。

2. 損益計算書

損益計算書は、本学の運営状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)に発生した、教育・研究業務実施のために発生したすべての費用と収益の状況を記載することにより、その運営状況を明らかにしています

(単位：百万円)

		令和元年度	令和2年度	前年度比
経常費用	業務費	4,914	5,149	235
	教育経費	807	939	132
	研究経費	65	65	0
	教育研究支援経費	144	148	4
	受託研究費	14	3	▲11
	共同研究費	1	1	0
	受託事業費	6	21	15
	人件費	3,877	3,972	95
	一般管理費	155	141	▲14
	財務費用	2	1	▲1
	小計(A)	5,071	5,291	220
経常収益	運営費交付金収益	3,695	3,758	63
	学生納付金収益	1,001	979	▲22
	受託研究収益	14	0	▲14
	共同研究収益	1	1	0
	受託事業等収益	6	21	15
	補助金等収益	2	198	196
	寄附金収益	135	155	20
	施設費収益	85	62	▲23
	財務収益	1	0	▲1
	雑益	77	61	▲16
	資産見返負債戻入	95	89	▲6
	小計(B)	5,112	5,323	211
経常損益(C)=(B-A)		41	32	▲9
臨時損益(D)		—	—	—
目的積立金取崩額(E)		47	54	7
当期総利益(C+D+E)		89	86	▲3

(小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計と必ずしも一致しない)

A. 費用

- 令和2年度の「経常費用」は220百万円(4.3%)増の5,291百万円となりました。
- 主な増加要因としては、附属学校園の校舎改修工事などにより修繕費が増加したこと、新型コロナウイルス感染症対策のための消毒液購入、消毒作業等費の

増加などで「教育経費」が132百万円(16.3%)増の939百万円となったこと、退職手当額が増加したことで「人件費」が95百万円(2.5%)増の3,972百万円となったことが挙げられます。

- 主な減少要因には、節減等により「一般管理費」が14百万円(9.1%)減の141百万円となったことが挙げられます。

B. 収益

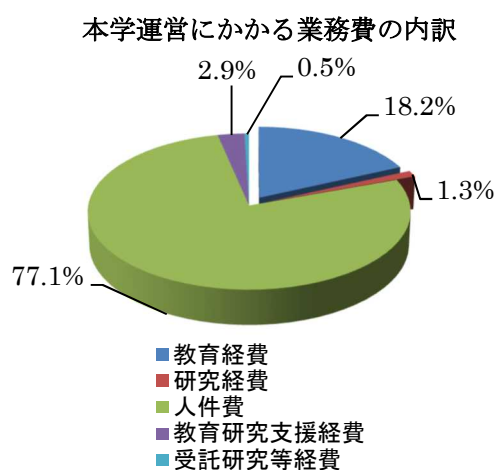
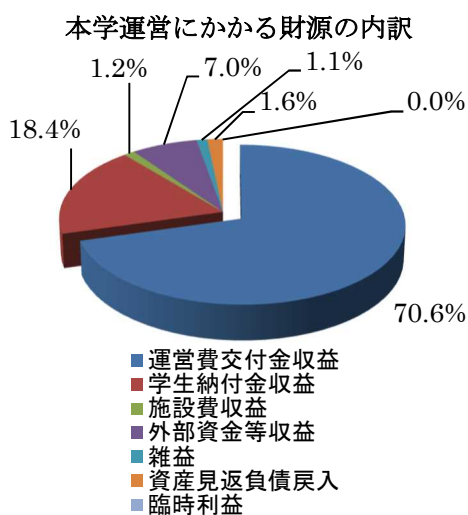
- 令和2年度の経常収益は211百万円(4.1%)減の5,323百万円となりました。
- 主な増加要因としては、「補助金収益」が196百万円(9,245%)増の198百万円となったこと、附属学校園改修工事により「寄附金収益」が20百万円(14.4%)増の155百万円となったことが挙げられます。
- 主な減少要因は学生納付金収入の減少により「学生納付金収益」が22百万円(2.2%)減の979百万円となったこと、施設費収益が23百万円(27.1%)減の62百万円となったこと、大型の受託研究が終了したことにより受託研究・共同研究収益が14百万円(89.3%)減の2百万円となったことが挙げられます。

C. 当期総損益

- 上記「経常損益」の状況及び「臨時損益」を計上した結果、令和2年度の当期総利益は3百万円(4.3%)減の86百万円となりました。

3. 財務構造の概略等

本学の経常収益は5,323百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,758百万円(70.6%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益979百万円(18.4%)、その他586百万円(11.0%)となっており、運営費交付金収益がおよそ7割を占めています。また、本学の業務費は5,149百万で、その内訳は、人件費3,972百万円(77.1%(対業務費比、以下同じ。))、教育経費は939百万円(18.2%)、その他239百万円(4.6%)となっており、人件費がおよそ8割を占めています。その他のうち、受託研究等経費は25百万円で、業務費に占める割合は0.5%となっており、さらなる外部資金の獲得が喫緊の課題となっています。



※一般管理費は業務費に含まない

4. セグメント情報

セグメント情報とは、学内の資源配分の可視化を促進する観点から、大学全体の財務情報だけでなく、一定のセグメント単位の財務情報を示したもので、国立大学法人会計基準において開示することが定められています。

(単位：百万円)

	大学	附属学校	法人共通
業務費用			
業務費	2,356	2,379	414
教育研究等経費	652	500	-
受託研究等経費	7	18	-
人件費	1,697	1,861	413
一般管理費	-	-	141
その他	1	0	0
小計	2,357	2,379	555
業務収益			
運営費交付金収益	1,631	1,712	414
学生納付金収益	856	118	5
外部資金収益	112	263	-
施設費収益	0	61	0
その他	87	33	29
小計	2,687	2,187	448
業務損益	330	△192	△106

(小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計と必ずしも一致しない)

(1) 大学セグメント

大学セグメントは、教育学部、大学院教育学研究科、大学院連合教職実践研究科、特別支援教育特別専攻科、附属図書館、各センター及び事務局（研究協力・附属学校支援課 図書・情報グループ、教務課、学生課、入試課）（5頁参照：機構図）により構成されており、学芸についての深い研究と指導をなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的として活動しています。

以下のデータは大学セグメントによる学生一人当たりの教育経費と教員一人当たりの研究経費となっています。

学生当たり教育経費	284千円
教育経費（441,697千円）÷学生数（1,557人）	
教員当たり研究経費	583千円
研究経費（62,339千円）÷教員数（107人）	

※学生及び教員数は令和2年度の人数です。

(2) 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、研究協力・附属学校支援課 附属学校グループと6つの附属学校により構成されており、児童、生徒又は幼児に対して、学校教育法に定めるところにより、教育又は保育を行うとともに、本学における児童、生徒及び幼児の教育又は保育に関する研究に協力し、本学の計画に従い、学生の教育実習の実施に当たることを目的として活動しています。

以下のデータは附属学校セグメントによる生徒一人当たりの教育経費となっています。

生徒当たり教育経費	207千円
教育経費(496,808千円)÷生徒数(2,395人)	
※生徒数は令和2年度の数です。	

(3) 法人セグメント

法人共通セグメントは、研究協力・附属学校支援課 図書・情報グループ及び附属学校グループ、教務課、学生課、入試課を除く事務局で構成されており、一般管理費など上記セグメントの後方支援的な活動をしています。

5. 予算及び決算の概況

以下の予算・決算は、本学の運営状況について国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	5,146	5,255	5,339	5,504	5,156	5,267	5,748	5,802	6,179	5,953	
運営費交付金収入	3,729	3,757	3,833	3,898	3,632	3,642	3,703	3,695	3,758	3,787	注1
補助金等収入	86	98	201	203	167	227	646	663	955	733	注2
学生納付金収入	1,079	1,104	1,095	1,099	1,100	1,081	1,084	1,062	1,046	1,041	注3
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期借入金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	253	256	211	303	229	281	237	290	237	251	注4
目的積立金取崩	-	39	-	-	29	35	78	92	182	140	注5
支出	5,146	5,106	5,339	5,348	5,156	5,074	5,748	5,692	6,179	5,897	
教育研究経費	4,881	4,848	5,002	4,945	4,834	4,674	4,935	4,824	5,055	4,928	注6
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	266	258	338	403	322	400	813	868	1,124	969	注7
収入－支出		149		156		193		110		56	

(注1) 授業料等免除実施経費等の追加配分により、予算額と比して多額となりました。

(注2) 当年度の措置額に加えて昨年度から引き続き実施した事業費の交付を受けたため、予算額と比して多額となりました。

(注3) 在学者や入学者の減少等により、予算額と比して少額となりました。

(注4) 受託事業等収入の増等により、予算額と比して多額となりました。

(注5) 施設整備費補助金の減等により、予算額と比して少額となりました。

(注6) 執行抑制や光熱水費、人件費等の減少により、予算額と比して少額となりました。

(注7) 予算段階で想定されていなかった工期の延長等があったため、予算額と比して少額となりました。

II. 令和2年度事業の実施状況

1. 令和2年度の特徴的な取組又は成果

(1) 機能強化構想

第3期中期目標にて掲げた「学び続ける教員の養成と支援を通じて、地域に密接して義務教育に関する教員養成機能の中心的役割を担う」ことを謳い、「近畿2府4県を中心とした広範な地域の教員養成機能の中心的な役割を担う」というミッションの達成に向けて取り組むこととしています。これを達成するため、平成27年度に「京都教育大

学機能強化構想」を策定し、平成 28 年度に以下の戦略及び取組を開始し構想の実現に当たっています。

【戦略 1】 現代的教育課題に対応できる質の高い能力を持った教員の養成

学内外での実践活動を活用し、現代的教育課題に対応できる教員を養成する。一方、理系に強い教員及び、英語コミュニケーション力とグローバルな視点を備えた教員を養成するとともに、小中一貫教育に対応できる教員を養成する。

この戦略を構成する取組は以下のとおり。

取組	取組名
取組 1	新たな教育課題に対応しうる自律的で協働的な能力を備えた教員の養成
取組 2	現代的ニーズを踏まえた「理系」教員養成のためのカリキュラム開発
取組 3	グローバル人材育成のためのカリキュラム開発と教員養成

※ 取組 4「教職大学院・教育学研究科におけるグローバル教育の実施」は平成 30 年度以降、基幹経費化されました。

【戦略 2】 教員養成のリージョナルセンターとしての現職教員の質の向上の推進

教員養成・教師教育のリージョナルセンターとして、教育課題に対応した研修の提供、新しい研修方法の開発・提唱を行う。また「義務教育学校」に関する実践的研究を行い、その成果を、近畿 2 府 4 県を中心とした広域に発信する。さらに地域の教員確保のための入試改革を実施する。

この戦略を構成する取組は以下のとおり。

取組	取組名
取組 5	リージョナルセンターとしての抜本的機能強化のための組織整備
取組 6	現職教員への現代的教育課題研修
取組 7	新しい時代に対応した教師力の涵養を図る教員養成・初任期教育のためのシステム構築
取組 8	義務教育学校関連プロジェクト
取組 9	アウトリーチ手法を活用した学生の確保〈入試改革〉

(2) 教育及び学生支援

令和 2 年度は令和元年度に引き続き、「KYOKYO スタートアップセミナー」、「専攻基礎セミナー」を開講しました。新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発出により、前期授業開始の繰り下げや対面による授業休止の期間が生じましたが、オンラインによる授業運営や教育支援システムを用いた課題提示等により、初年次教育の内容と質を担保する対応を行いました。高い倫理観及び人権尊重の意識を有した人材の養成に資する取組みとして、内閣府と本学との共催事業として「拉致問題に関する授業実践事業」を実施しました。事業の成果は内閣府主催の研修会で発表するとともに（12 月）、事業の内容と指導案等を「拉致問題に関する授業実践事業報告書」としてまとめました。学生の教材研究力及び ICT 活用能力の向上を企図して、理系を中心とする各教科の内容を教えるための動画、外国籍児童等、日本語を母語としない児童向けの多言語対応版の動画を、教員監修のもと学生自身が留学生とも協働しながら作成する取組を平

成 28 年から進めています。これらの動画は、京都教育大学公式チャンネル(YouTube)に公開し、令和 2 年度は新たに 91 本を追加作成しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校休止期間における家庭での学習に役立つコンテンツとして、文部科学省ウェブサイト「子供の学び応援コンテンツリンク集」に紹介されています。

(3) 学生への支援

メンタルヘルス支援として、学生相談(担当教員によるよろず相談)、学生カウンセリング(臨床心理士(学外)による相談)、保健管理センターでの相談を行っていますが、例年と比べると、保健管理センターの担当件数が減少し(約 300 件→57 件)、担当教員による相談件数が増加(数件→79 件)しました。この変化は新型コロナウイルス感染拡大による影響と推測されますが、複数の相談窓口を備えていたことにより、柔軟に学生からの相談に対応することができました。図書館では臨時休館中及び対面授業休止中には、学生の学習環境の維持のため、蔵書の郵送貸出サービスを行いました(受付 151 件、貸出 464 冊)。

(4) 研究

学長裁量経費のうち「科研獲得支援費」を改定して、「科研費」又は「科研費以外の外部資金」への申請を予定する研究活動を支援する「外部資金獲得支援費」を創設し、対令和元年度比 3 倍の経費(令和元年度 3,000 千円→令和 2 年度 9,000 千円)を措置し、科研費の基盤研究(C)の申請 6 件、奨励研究の申請 4 件、科研費以外の外部資金の申請 1 件の支援を行いました。大学の研究活動を学内外に広く発信する「京都教育大学フォーラム 2020」はオンデマンド形式によるオンラインにて開催(1 月、申込者 468 名)しました。

(5) 社会との連携や社会貢献

令和 2 年度の「教育展」は、「『おかね』の歴史とデザインー京都教育大学所蔵古紙幣の世界ー」をテーマに開催し、教育資料館所蔵の古紙幣及び関係資料を展示しました(11~12 月)。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、学内者のみ入館可能であったため、展示物紹介や教員による解説の動画を作成し、YouTube で公開・発信しました。

(6) 附属学校での取組

附属京都小中学校では、文部科学省研究開発学校に指定された義務教育学校として、研究課題である「義務教育 9 年間で資質・能力を育成するための教育課程の再構築に関する研究開発」に、引き続き大学と連携して取り組みました。附属幼稚園では令和 2 年度から新しい研究テーマ「幼児の生活と情報活動」において、同研究の成果をとりまとめた実践論文は「2020 年度ソニー教育財団幼児教育支援プログラム『奨励園』」に入選しました。附属桃山小学校では、文化庁「文化芸術による子供の育成事業」や京都府「文化を未来に伝える次世代育み事業~学校・アート・出会いプロジェクト」による講師派遣を受けて、カリキュラムづくり等を継続し、「祇園囃子」をテーマとした新規コンテンツ 12 件を大学公式 YouTube チャンネルに掲載しました。附属桃山中学校では、令和元年度に引き続き、「学びに向かう力」の源泉となる「深い学び」が生み出される授

業づくりおよび、「学び続ける学校」としての持続的な授業研究の在り方について取り組んだ。附属高等学校では、「京焼」の課題研究の成果に基づき、生徒が作成したものづくりプラン「私たちが繋ぐ伝統工芸品～『香器』に染み込む思い～」が、「高校生『ものづくり・ことづくり』プランコンテスト」（静岡理科大学・静岡県浜松市主催、2月）の特別賞を受賞した。特別支援学校では新学習指導要領に基づいて小学部、中学部、高等部 12 年間のカリキュラムを体系的に見直すことを目的とし、事例研究等を行っている。また、大学教員と附属学校教員の参加により「教育研究交流会議」の全体会議と教科別・テーマ別の分科会を組織し、大学教員と附属学校教員が教育内容及び教育実践についての研究・交流を行っており、その実績を学内発表している。

(7) 施設整備

令和2年度の主な工事は下記のとおりです。ほか178件の改修等を行いました。

工事名	場所、事業規模（百万円）、財源
	工事期間
	工事内容
(小山(附中))校舎改修	附属京都小中学校、42(250百万円)、施設整備費
	平成31年4月～令和3年3月
	附属京都小中学校の校舎改修を行った。
(越後屋敷)ライフライン再生(給排水設備)	環境教育実践センター・附属高等学校、43(79)百万円、施設整備費
	平成31年4月～令和3年3月
	環境教育実践センター・附属高等学校の給排水設備の修繕を行った。
(小山他)ライフライン再生(電気設備)	附属京都小中学校、26(89)百万円、施設整備費
	平成31年4月～令和3年3月
	附属京都小中学校における電気設備の改修を行った。
(筒井伊賀)ライフライン再生(給排水設備)	附属桃山小学校、55(55)百万円、施設整備費
	平成31年4月～令和3年3月
	附属桃山小学校における給排水設備の改修を行った。
校内通信ネットワークの整備	各附属学校、32(32)百万円、施設整備費
	令和2年3月～令和3年3月
	GIGAスクール構想実現の一環として、通信設備の整備を行った。
(越後屋敷(附高))校舎改修	附属高等学校、431百万円、施設整備費
	令和2年4月～
	附属高等学校校舎を改修した。次年度も継続。
(筒井伊賀(桃小))校舎改修	附属桃山小学校、170百万円、施設整備費
	令和2年4月～令和3年3月
	附属桃山小学校校舎の改修を行った。
(紫野他)基幹・環境整備(衛生対策)	附属京都小中学校、25百万円、施設整備費
	令和2年4月～令和3年3月
	附属京都小中学校の衛生設備の整備を行った。
(井伊掃部(附幼))園舎改修	附属幼稚園、143百万円、施設整備費
	令和3年2月～
	附属幼稚園舎の改修を行う。次年度も継続。
(藤森)講義棟改修	藤森学舎、280百万円、施設整備費
	令和3年2月～
	大学藤森学舎の講義棟改修を行う。次年度も継続。
(藤森)基幹・環境整備(衛生対策等)	藤森学舎、38百万円、施設整備費
	令和3年2月～
	大学藤森学舎の衛生設備の整備を行う。次年度も継続。
(越後屋敷)困障改修	環境教育実践センター、附属高等学校、6百万円、大学改革支援・大学評価学位授与機構施設費交付金
	令和2年6月～令和3年3月
	環境教育実践センター、附属高等学校の困障の整備を行った。

(筒井伊賀(桃小)) 校舎改修



(紫野他) 基幹環境整備(衛生対策)



(越後屋敷) 囲障改修



2. 京都教育大学をめぐる経営環境

大学運営の基礎的な経費に充てられる運営費交付金は、本学の収入（施設整備費補助金を除く）の約7割を占めていて、教員養成系単科大学は国立大学法人の中でも平均より比率が高いため、減額されると本学の経営に極めて深刻な影響があります。第3期中期目標期間中も大幅な増加は見込まれず、財務状況は引き続き厳しくなっており、また、共済組合など社会保険にかかる事業主負担分が急増し、人件費比率の高い本学ではこの負担が大きいものとなっています。事業主負担分は、本学の努力によって対処できる余地が少ないため、対応に苦慮しています。

3. 課題と対処方針等

厳しい財務状況に対応するためには「経常的な経費の節減を継続的に実施する」かつ「自己収入を多く確保する」ことが必要であり、これを実現するための取組を着実に実施してまいります。他の方策として、他の大学との連携・協力を通じて、経費のさらなる抑制に向けて引き続き取り組んでまいります。

（1）経費の節減

① 物件費に対する節減

ガス契約を一般競争入札とし、544千円の削減となりました。その他節減等により電気使用金額、水道使用金額については、それぞれ4,447千円、2,907千円の削減となりました。

② 人件費に対する節減

人件費の抑制については、次の事項を行いました。

- 1) 大学教員については、配置の基本原則「定年退職等により欠員となる教員の枠は、大学院全専修を維持できない場合や教員免許状課程認定において必要な人数が不足する場合等を除き、原則として不補充とする。」に基づいた採用を行うとともに、本学を定年退職した教員等で、本学の教育目的に沿って必要とする教育・研究業績、実務経験を有する人材を雇用するための「特定教員」制度を活用し教育の質の維持に努めました。
- 2) 事務の効率化、合理化のため、業務の外部委託を進めており、建築物及び建築設備の法定点検を委託業務として実施しました。

（2）自己収入の確保

① 外部資金の獲得

《1》 科研費その他の外部資金獲得状況、申請件数・新規採択件数の向上

学長裁量経費のうち、外部資金獲得支援として科研獲得支援費を設けてきましたが、外部資金獲得支援費に改め、900万円を措置しました。「基盤C等チャレンジ枠」6件、「奨励研究チャレンジ枠」4件、科研費以外1件（計11件、6,423千円）の支援を行った結果、「基盤C等チャレンジ枠」6件の内2件が採択されました。また、科学研究費助成事業への申請率向上のため、科研費申請のための研修会、

申請書作成講習会を開催するとともに研究計画調書閲覧制度や研究推進室員による科研費申請書チェックを行いました。その結果、令和3年度科学研究費助成事業の申請率は、教員数108名に対して新規申請件数27件、継続課題件数32件、計59件（申請率54.6%）となり、新規申請の採択率は、審査未完了のものを除き申請件数24件、採択件数12件、採択率50.0%でした。

《2》 寄附金の獲得

令和2年度は、大学基金6,143千円、附属学校園では各附属学校園における教育助成160,925千円、教員の教育研究助成450千円の計191,308千円の寄附をいただきました。

寄附金獲得のため、HP等にて支援の要請を引き続き行っております。

② その他の自己収入の増加に向けた取組

《1》 資金運用

資金運用計画に基づき実施した短期資金運用の運用益は11千円、長期資金運用の運用益は27千円となりました。これらは学生の教育環境設備に充当しました。

《2》 施設貸付

一時貸付については、外部からの学内施設の利用拡大を図るため、本学のウェブサイトから案内を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和2年度は外部貸出をおこなっていません。

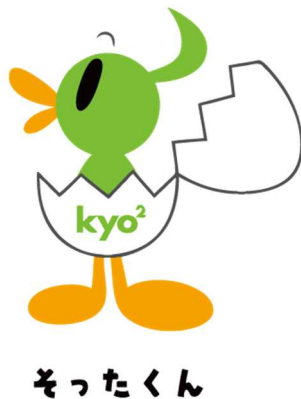
京都教育大学のシンボルフレーズ

「先生になりたい — それはかなう夢」



教員養成大学である京都教育大学は、まずは教員という仕事のすばらしさを若者達や社会全体に伝えることが必要と考えています。教師になりたいという高校生の夢に、そして、教員採用を目指す学生達のがんばりや、励まし合いに、心からのエールを送りたい、そのような気持ちをストレートに表現したのがこのシンボルフレーズです。

京都教育大学のマスコットキャラクター（そったくん）



漢籍に基づく禅の教えに、「啐啄同時（そったくどうじ）」という言葉があります。これは、鳥の卵が孵（かえ）ろうとする時、雛（ひな）鳥が内側から出ようとして殻を吸うと、これに応じて母鳥が外側から殻をつついて出るべき場所を教え、「啐（そつ）」（殻を吸う）と「啄（たく）」（殻をつつく）とが完全に一致した時に、雛が無事に孵ることができることを意味します。雛鳥が外に出ようと殻を吸う瞬間に母鳥が外からつつくことが大切なことから、教育全般のありかたについての教えにもなっており、本学学長室にはその書（山内得立第2代学長の揮毫）が掲げられています。

「そったくん」は、教育者養成を目的とする京都教育大学を象徴化しています。

【LINE スタンプ】

LINE スタンプの販売を開始しました。
LINE ストア及びLINE アプリのスタンプショップにて、“京都教育大学”又は“そったくん”で検索、もしくは下記 URL から購入ページへアクセスいただけます。

【種 類】：40種類

【価 格】：120円（50LINE コイン）※2021年6月現在

京都教育大学「そったくん」スタンプ
URL:<https://line.me/S/sticker/8552117>



京都教育大学をもっと知るには

右のQRコードより、京都教育大学のHPにアクセスできます。
本学に興味のある方は是非ご覧ください。





財務・事業レポート 2021

発行・編集：京都教育大学会計課 令和 3 年6月
〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町 1 番地
<https://www.kyokyo-u.ac.jp/>